

【アピール】原水爆禁止 2007 年世界大会の成功を

「ヒロシマ・ナガサキ」から 62 年目の夏を迎えました。8 月 3 日から 9 日まで被爆地の広島・長崎両市で、核兵器のない平和で公正な世界の実現を願って、原水爆禁止 2007 年世界大会が開かれます。ことしの大会は、米ブッシュ政権の覇権主義の矛盾と孤立ぶりが鮮明となる中、核兵器廃絶にむけた国際的協議・交渉の開始を求める世論と運動を大きく発展させる、重要な大会となります。また、日本政府に核兵器廃絶と非核 3 原則厳守の宣言を求める「非核日本宣言運動」提唱後の最初の大会として、運動の成功めざす全国的な交流の場ともなります。非核の政府を求める国民的共同の発展をめざすわが会は、非核平和を願う広範な人々がこぞって広島・長崎に集うよう、心から呼びかけるものです。

みなさん。この 1 年、世界の非核・平和をめぐる注目すべき変化が生まれています。イラク戦争の破綻が明らかとなる中、米中間選挙でブッシュ大統領の政権与党が敗北し、軍勢力偏重政策の手直しを余儀なくされていることは、その象徴的な出来事です。今年年頭の、キッシンジャー元国務長官ら米政界の長老 4 氏による論評「核兵器のない世界」の発表は、核保有国支配層の間の、危険な核兵器政策への批判の広がりを示すものです。核兵器禁止を訴えるブリクス委員会報告も、国連など国際社会で広く共感と呼んでいます。また、北朝鮮の核兵器開発計画を放棄させるため 6 カ国協議が続けられています。

同時に、ブッシュ政権は、深刻な行き詰まりに直面しながらも、核戦力を世界戦略の中心にすえる政策を変えようとはしていません。最近も、2010 年 NPT 再検討会議準備委員会第 1 回会合で「核兵器廃絶の明確な約束」の履行を公然と拒む一方、核先制攻撃を含む「拡大抑止」政策の展開さえ明言しています。核兵器がいまなお世界に 2 万 7000 基も配備・貯蔵されている現実と重ね合わせるとき、その政策の危険性は明白です。核兵器に人類が脅かされる時代は 1 日も早く終わりにしなければなりません。

いまほど日本政府に、被爆国として、米国をはじめ核保有国に堂々と核兵器廃絶を迫ることが求められているときはありません。このとき安倍政権は、「主張する外交」を標榜しながら、アメリカの「核の傘」に身を置き、核保有国に廃絶の「明確な約束」の履行を求めようとしていません。閣僚や与党幹部からは、「日本核武装化議論」「非核 3 原則見直し」「原爆投下はしょうがない」発言まで飛び出すありさまで、安倍首相が任期中の実現を公言する 9 条改憲の企ても、アメリカの戦争に日本が参戦する体制づくりをめざすものであり重大です。

原爆症認定を求める集団訴訟でもこの 1 年、広島、名古屋、仙台、東京の各地裁が、認定行政の違法性を断罪し、厚生労働省の認定申請却下処分の取り消しを命じたにもかかわらず、政府はこれを受け入れず控訴しました。被爆 60 年余を経てなお、被爆国日本でこうした冷酷・非情な被爆行政を続ける政府の姿勢を許してはなりません。不当な控訴の撤回と、誤った原爆症認定基準の是正を政府に強く求めていこうではありませんか。

みなさん。ことしは、先の戦争と被爆の惨禍のうえに制定された日本国憲法の施行 60 年にあたります。いま改めて戦後の非核・平和の原点を想起し、「核兵器のない世界と日本を」「世界で輝きを増す憲法 9 条を守れ」の世論と運動を大きく広げようではありませんか。わが国の政治を被爆国にふさわしい核兵器全面禁止のイニシアチブを発揮する政治へと転換するなら、わが国の平和と安全はもとより、核兵器をめぐる世界とアジアの情勢を画期的に前進させる力となるでしょう。原水爆禁止 2007 年世界大会を成功させ、核兵器も戦争もない平和で公正な世界の確立めざして、ともに力を合わせましょう。

2007 年 7 月 1 日

非核の政府を求める会常任世話人会
〒160-0016 東京都新宿区信濃町 33 401
Tel.03-5367-5513 Fax.03-3225-0920